

新型コロナウイルス対応緊急支援助成
事業計画

申請事業名(主)	子ども・若者支援事業新型コロナ対応助成
申請事業名(副)	

入力数 主 19 字 副 0 字

申請資金分配団体名	特定非営利活動法人神奈川子ども未来ファンド
-----------	-----------------------

休眠預金事業への採択/申請歴	☐	2019年度資金分配団体に採択	☐	2019年度実行団体に採択	☐	2020年度資金分配団体(通常枠)に申請検討中	☒	なし
	☐	第1期コロナウイルス対応緊急助成に複数事業で申請						

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域		分野	
☒	1) 子ども及び若者の支援に係る活動	☒	1)-①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子供の支援
		☒	1)-②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
		☒	1)-③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
☐	2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	☐	2)-④働くことが困難な人への支援
		☐	2)-⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
☐	3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	☐	3)-⑥地域の働く場づくりの支援
		☐	3)-⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	☒	ひとり親家庭や外国籍の親子など、コロナ禍のもとで支援が必要と思われる情報弱者への支援
------------------------	-------------------------------------	--

入力数 42 字

実施時期	2020年7月 ～ 2021年8月	事業 対象地域	全国 ☐ 特定地域 ☒ (神奈川県)	事業対象者： (事業で直接介入する対象者と、その他最終受益者を含む)	子ども食堂や不登校・引きこもり等の子ども・若者の居場所事業などの利用者、子育てをしている人	事業 対象者人数	160人
------	-------------------	------------	--	---------------------------------------	---	-------------	------

I. 団体の社会的役割

(1)申請団体の目的
個人、企業、団体等から多様な寄付を募り、子ども・若者・子育てに関わる人を支える民間非営利組織の財務基盤の確立を目指した助成支援を行うとともに、そうした活動に理解と共感を広げる。 また、個人、企業、団体等の思いをつなぎ、子どもたちが生きていることに誇りと喜びを持てる地域社会をつくる。
(2)申請団体の概要・事業内容等
神奈川の子育ち・子育てを社会で支えるための市民基金。認定NPO法人（2007年4月認定）。事業は次のとおり。 ・神奈川県内の子ども・若者や子育てに関わるNPOへの資金助成・運営支援 ・子ども・若者の育ちを県内の地域で支えるための寄付プログラムの開発・実施 ・県内の子ども・若者や子育てを支える居場所に関する情報提供 ・子ども・若者の育ちを県内の地域で支えるためのイベント開催 ・子ども・若者と子育てを支えるための普及啓発

入力数 (1) 143 字 (2) 216 字

II. 事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題
新型コロナウイルス感染症は、人々が集うことを拒む。これにより、子どもの居場所事業の実施環境は大きく損なわれた。 子ども食堂や不登校、引きこもりなどの子どもの居場所は、子どもたちの生きるよすがとなることはもちろん、親にとっても、家計や就労、心の大きな支えとなってきた。そして、子どもの居場所を通じて物心両面から子どもも親も地域と繋がり、孤立から免れてきた。 しかし、子どもの居場所が失われることで、様々な困難を抱えた家庭の負担が増し、ストレスが増大したり、非正規雇用の一人親が職を失うケースなど厳しい状況が生じている。 もはや、子どもの居場所は社会インフラであり、なくてはならない社会の仕組みになっている。新型コロナウイルス感染症は、こうした子どもの居場所の運営を難しくし、結果として、社会基盤を不安定化させている。 こうした状況のなか、子ども食堂では食材の配布や宅配に切り替えている団体も多い。しかし、食材を分けるため、大鍋で調理して食べる場合に比して、より多くの食材を要する。また、宅配の手間、人員の確保なども、大きな負担となっている。 緊急事態宣言が解除され、子ども食堂再開を模索する団体にとっても、三密を避けるため、より大きな会場を確保する必要があったり、回数を増やして分散開催にしたり、消毒を徹底するなど負担が増している。 子どもの居場所事業は、利用する必要のない人たちの多くがその存在意義をあまり気にかけず、コロナ禍のもとでリスクを冒すような居場所事業はすべきでないという反応になりがちである。その意味からも、社会の理解促進に努めつつ、コロナ禍のもとでも社会を支えるインフラ基盤として機能させる工夫と支援が求められる。

入力数 722 字

III.申請事業

(1)申請事業の概要
神奈川県内の子どもの居場所事業など、子ども・若者、子育てに関わる活動が、コロナ禍のもとで、その目的役割を発揮し、事業を維持発展できるよう、感染や三密を避けるための取組みの工夫や換気対策などの環境整備、利用ニーズの増加への対応等を促し、支援するため、必要な資金助成を行う。 実行団体の募集に当たっては、団体の活動内容や活動環境などが多様であることを踏まえ、団体の実情に応じた自発的な取組みの提案を求める。

入力数 204 字

(2)活動(資金支援)（実行団体の活動想定）	時期
・子ども食堂などの分散開催（開催頻度の増加など）	・2020年8月～2021年8月
・パントリー、宅配の強化（開催及び実行頻度の増加、食品、外食事業者との連携強化など）	・2020年8月～2021年8月
・三密を避けるための居場所の環境改善（換気対策、広い会場の確保など）	・2020年8月～2021年8月
・遠隔でのコミュニケーション環境の整備（テレビ会議システムの整備、タブレット端末の貸与など）	・2020年8月～2021年8月
など	

(3)活動（資金分配団体による伴走支援）	時期
・事前評価、事後評価の実施についての支援	・2020年7月、2021年8月
・月1回の実施状況の確認と事業実施に関する助言等	・2020年8月～2021年8月
・事業の実施状況・取り組み事例の共有に資する情報公開等	・2020年8月～2021年8月
・事業の効果的推進につながる団体、企業等とのコーディネート	・2020年8月～2021年8月

(4)今回の事業実行を通じた目標	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
・子ども食堂などの分散開催 ・パントリー、宅配の強化 ・三密を避けるための居場所の環境改善 ・遠隔でのコミュニケーション環境の整備 ※多様な提案を可能とするため上記項目に限定しない	・開催回数、利用者数 ・開催回数、利用者数 ・環境改善の内容 ・タブレット端末の配付数など	・開催回数、利用者数のカウント ・開催回数、利用者数のカウント ・改善前後の現場写真 ・対話や学習支援等の実績のカウント	・コロナ以前より頻繁かつ一度の利用者が少ない形で開催されている ・開催頻度や利用者数が増している ・コロナ禍のもとでの運営環境が整っている ・遠隔でも対面コミュニケーションが図られている	・2021年 8 月 ・2021年 8 月 ・2020年12月 ・2020年12月 ※左の目標値は提案を評価して設定

(5)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態
コロナ禍のもとでも神奈川県内の子どもの居場所事業などが失われることなく進化継続し、地域社会を支えるインフラ基盤として定着している。これにより、子ども・若者や子育てをする親が必要とする生活支援サービスが途切れることなく提供されている。

入力数 118 字

IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	8 団体程度	(2) 1 実行団体当たり助成金額	50万円～400万円
(3)申請数確保に向けた工夫	内 容：資金配分団体が取組内容を狭く縛るのではなく、実行団体が実情に応じた取組みを提案できるよう配慮する ニーズ：当ファンドの助成団体への聞き取り調査により、コロナ禍のもとで事業実施に腐心している状況や事業継続のための支援ニーズ（助成金ニーズ）があることを確認している 周 知：当ファンドのホームページ、役員等を通じた周知に加え、地元紙等へのプレスリリース、神奈川県、横浜市等への広報協力要請、神奈川県内の全市民活動センターへの広報協力要請などにより広く周知する		
(4)予定する審査方法 (審査スケジュール、審査構成、留意点等)	審 査 員：地元企業経営者、学識者、N P O 運営の専門家、弁護士等外部有識者 5 名（当ファンドの今年度助成選考委員により対応） スケジュール：実行団体の公募 7月上旬～7月23日 選考委員会 7月30日 決定(理事会) 7月31日		

V.事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割	理 事 長 坂井雅幸 総括責任者 全体調整 副理事長 吉富多美 副責任者 選考委員会 事業調整 常任理事 松森 繁 広報（プレスリリース） 理 事 安室伸一 選考委員会 事 務 局 実行団体、関係方面との連絡調整 〃 会計担当 〃 非常勤(新規) 本事業に係る事務処理及び進行管理 プログラムオフィサー 外部人材を予定
(2)他団体との連携体制	・採択事業に応じた連携体制をとることを予定している。（地域の市民活動センターほか） ・神奈川県と協働し、活動団体と支援企業のマッチングを図る「つなぐ支える相談窓口」を設置運用しているほか、活動団体と支援企業、利用者をつなぐポータルサイト（こどもの未来応援ネット）の年度内開設を予定している
(3)想定されるリスクと管理体制	コロナウイルス感染症：実行団体に対し、ソーシャルディスタンスの確保やマスクの着用、手洗い、消毒の徹底など求める（契約時の確認事項とする） 活動現場での必要な確認を除き、日常の連絡調整は通信手段を用いて行う。 助 成 金 の 管 理 ：実行団体の執行状況を帳簿等により契約期間の途中で調査する。 当ファンドにおいても、他の経費同様毎月確認する

VI.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無				
①コロナウイルス感染症に係る事業				
本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	有 ☐	無 ☒	有の場合 その詳細	
本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない。	無 ☒	※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）		
本申請事業以外の事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	有 ☐	無 ☒	有の場合 その詳細	
②その他、助成金等の分配の実績				
・ 2004年度から2020年度までの17年間に延べ119団体へ総額3,800万円の助成を実施（2015年度は休止） ・ 内、2020年度は8団体に総額150万円を助成済み				
(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等の実績				
・ 助成団体への聞き取り調査や助言の実施 ・ 行政等との情報交換、意見交換の実施 ・ 子どもたちのSOSを如何に受け止めるかを考えるセミナーを毎年3回シリーズで開催（いじめ、虐待、貧困の3テーマ、講師は各分野の実践者や研究者） ・ 2019年度から神奈川県との協働事業として「子ども支援活動地域サポート推進事業」を実施（3年間の予定） ・ 上記協働事業の一環として、「つなぐ支える相談窓口」を設置運用し、実績を重ねつつあるほか、ポータルサイト（こどもの未来応援ネット）の年度内開設を予定している				